

# 日韓若年層の年金理解度調査により学校教育における年金教育の重要性を実証する

チーム名：慶應義塾大学経済学部 駒村康平研究会 年金班

チーム構成員氏名：李周燁・完山愛莉・木村将啓・三野凜香・孫裕昊

**要約：**本研究は、日本と韓国の若年層を対象に年金理解度を比較し、義務教育段階における年金教育の有効性を実証的に検証した。近年、両国では急速な少子高齢化や制度改革が進む一方、若年層の制度理解不足や不信感が未納・未加入の背景となり、制度持続性に影響を与えている。本研究では、中学3年生を対象とした50分授業の介入実験、日韓若年層のWeb調査、政策担当者および教員へのインタビューを実施した。その結果、短時間の授業介入により主観的理解度と信頼度が有意に向上し、「理解度→信頼→学習意欲」という媒介構造が確認された。一方、知識量の増加が信頼低下を伴うパラドックスも示された。また、厚生労働省の情報提供と教育現場の実践との間に構造的ギャップが存在することが明らかとなった。以上より、学校教育を通じた年金リテラシー向上が、将来的な自走的学習と制度参加を促進し、持続可能な年金制度を支える基盤となる可能性が示唆された。

## 1章 序論

### 1-1. 研究背景

近年、日本と韓国は急速な少子高齢化の進行に伴い、年金制度の持続可能性が大きな社会問題として顕在化している。両国はいずれも世界で類を見ない高齢化の速度を経験しており、文化的、社会的背景にも共通点を有していることから、比較研究の対象として有意義である。こうした状況を受け、両国では制度の持続可能性と公平性の向上を目指した多角的な改革が実施してきた。改革はいずれも制度の長期的な維持を目的としているが、両国には共通する課題が存在する。第一に、少子高齢化による支え手の減少と受給者の増加という構造的問題である。第二に、若年

層を中心として広がる制度への不信感である。日本では制度に対する誤った前提に立脚した政策的議論の空転が広がり、未納及び未受給問題が深刻化している。

### 1-2. 問題意識

従来、個人金融は金融リテラシーの領域で研究されており、これまでに「リテラシー不足→不適切な金融行動」という構造が明らかにされている。この金融リテラシー理論が年金分野にも適用できるかが、本研究の出発点である。佐々木(2017)は金融リテラシーと年金リテラシーの間に強い正の相関関係があることを実証した。この知見は、金融リテラシー理論で明らかにされた構造が年金分野にも適用できる可能性を示唆している。本論での年金リテラシーとは、年金制度の仕組みや機能を理解し、自らのライフプランに応じて適切な意思決定を行う能力として定義する。金融リテラシー理論が年金にも適用できるのであれば、「年金リテラシー不足→未納・未加入」という構造が観察されるはずである。実際に、日本と韓国という2つの独立したサンプルにおいて、この構造が確認されている。この2カ国での同一現象は、金融リテラシー理論における「リテラシー不足→不適切な金融行動」が年金分野にも適用できることを強く支持する証拠である。年金リテラシーと年金における金融行動には相関性があることから、年金における社会問題はリテラシー不足に起因すると考えることができる。

### 1-3. 研究目的と意義

重要な留保として、本研究は年金制度の肯定を目的としない。本研究は若年層の年金リテラシー向上を通じて、適切な議論と判断を可能にすることを目的とする。これを達成するため、以下の二点を研究課題として設定する。第一に、義務教育段階(中学3年生)における年金教育の効果を実証的に検証すること。第二に、分析結果を踏まえ、義務教育段階での年金教育導入に向けた教育モデルを提示し、持続可能な年金制度を支える市民の育成につながる教育政策への示唆を提供すること。以下、本研究の調査設計、分析結果、考察、政策提言の順に論じる。

## 2章 調査設計

本研究では、義務教育段階における年金教育の効果を多角的に検証するため、3つの調査を実施した。第一に、中学3年生を対象とした模擬授業と授業前後のアンケート調査により、短時間の教育介入が年金制度への理解度・信頼度に与える即時的效果を測定した。第二に、日本と韓国の若年層を対象としたアンケート調査により、年金リテラシーと学習意欲の関係を国際比較の観点を含め検証した。第三に、年金教育政策に関わる厚生労働省担当者および日韓の教員へのインタビュー調査により、政策立案側と教育実施側の認識のギャップを明らかにした。

### 3章 分析結果

#### 3-1. 中学生調査の結果

大阪市の中学生231人に対して年金模擬講義を行い、その前後で年金制度の評価がどのように変化したのかを分析した。

##### ① 主観的理解度・信頼度の平均値

授業前後の年金への主観的理解度と信頼度を比較するために、t検定を行った結果、主観的理解度の平均値は5点満点で2.42から4.51へ有意に上昇し、信頼度の平均値は5点満点で2.69から3.48へ有意に上昇した。

##### ② 主観的理解度・信頼度の規定要因

年金への信頼度に知識や主観的理解度、政策評価が影響を与えていたか重回帰分析を行ったところ有意に主観的理解度が年金の信頼度を高めていることが確認できた。

##### ③制度不信の質的変化

授業前後で「わからないから不安」という回答は大幅に減少したが、「理解したうえでの肯定・批判」は増加するというパターンが確認された。

#### 3-2. 日韓若年層調査の結果

日韓の若年層184人を対象に、年金への学習意欲についてロジスティック回帰分析を行った結果、信頼度が有意に学習意欲を高める要因となっていることが確認された。

### 3-3. インタビュー調査の結果

年金教育をめぐり厚生労働省にインタビュー調査を行った結果、厚生労働省は「情報は提供したが、それが届き、理解され、活用されているかには関与しない」という姿勢を示した。一方、日本の教育現場では教員自身が年金制度への知識不足と不信感を抱え、カリキュラムの過密さから十分な時間を割けない状況にある。韓国でも受験中心の教育構造により、制度の本質的理解よりも試験範囲のみが教えられている。以上から、政策立案側と教育現場との間に大きなギャップが存在することが明らかになった。

## 4章 考察

### 4-1. 媒介モデル

本研究の最も重要な発見は、主観的理解度が信頼度を媒介して学習意欲に影響するという連鎖構造の実証である。この結果、主観的理解度→信頼度→学習意欲という関係があると考えた。

すなわち、主観的理解度である「理解の実感」は直接的に学習意欲を高めるのではなく、制度への信頼を介して間接的に学習意欲を促進する。これは完全媒介のパターンであり、理論的にも実践的にも重要な示唆を持つ。さらに、日韓若年層調査では、主観的理解度と情報探索経験の間に中程度の正の相関が確認されている。これは、「理解の実感」を持つ者ほど、実際に情報を探索する行動を取ることを示している。また、Hyun Chul Cho (2011) による研究では、内発的学習動機つまり学習意欲が学習行動に大きく影響を及ぼすということが示されている。

したがって、以下の連鎖が確認される:

主観的理解度「理解の実感」→信頼度→学習意欲→実際の学習行動

## 4-2. 「的確な誤解」と自走的学習の重要性

授業前後で主観的理解度・信頼度・学習意欲を測定し、重回帰分析により主観的理解度と実際の知識量（正答数）の関係を検証した。また、自由記述から不信の「質」の変化を分析した。その結果、50分の短時間授業により主観的理解度が86.2%、信頼度が29.4%上昇した。しかし、重回帰分析では主観的理解度と実際の知識量は強く相関していないことが示された。つまり、生徒は「わかった」と感じているが、正確な知識を十分に習得していない可能性がある。自由記述の分析では、授業前の「わからないから信頼しない」という漠然とした不信が、授業後には「将来への不安」「完璧な制度ではない」といった理解に基づく批判的評価へと変化した。これは不信の「質」が変化したことを示している。本研究はこれを「的確な誤解」と位置づける。完全に正確ではないが、方向性として正しい理解を与えることで、主観的理解度が信頼度を高め、信頼度が学習意欲を促進し、生徒が自発的に情報を探索する自走学習の起点となる。教育の目標は制度を盲目的に信頼させることではなく、理解に基づく判断を可能にすることである。

## 4.3 知識増加と信頼低下のパラドックス

日韓若年層調査では、正答数と信頼度の間に負の相関が確認された。また、重回帰分析でも、信頼度は正答数に有意な負の影響を与えていた。これは一見逆説的である。一般的には、制度を理解すれば信頼が高まると考えられるが、実際には知識が増えるほど信頼が低下している。この現象は、以下のメカニズムで説明できる。年金制度について深く学ぶと、制度の課題を認識するようになる。その結果、制度への批判的評価が強まり、信頼度が低下する。しかし、これは必ずしも否定的な結果ではない。なぜなら、この「理解に基づく不信」は、「無知に基づく不信」とは質的に異なるからである。前者は建設的な議論と政策改善につながるが、後者は制度からの離脱を招く。本研究が目指すのは、後者から前者への転換である。授業後の自由記述で「完璧な制度ではない」という批判が出現したことは、この転換が起りつつあることを示している。

#### 4.4 厚生労働省と教育の構造的補完関係

インタビュー調査から明らかになったのは、厚生労働省と教育現場の間に存在する構造的ギャップである。この構造的ギャップは、本研究の知見によって解決可能である。すなわち、厚生労働省が提供するコンテンツと、学校教育による自走学習を統合することで、効果的な年金リテラシー向上が実現する。

### 5章 政策提言

本研究の分析結果を踏まえ、以下の政策提言を行う。第一に、中学3年生を対象とした年金教育を義務教育段階に導入する。第二に、主観的理解度→信頼度→学習意欲→自走的学習という連鎖を実現するため、理解の実感を与え、メディアリテラシー教育を組み込む教育設計を採用する。第三に、教員向け研修の実施、標準化された教材の提供、専門家の派遣制度により、教員への支援を充実させる。第四に、厚生労働省と文部科学省の連携を制度化し、学校教育が「自分で調べる起点」を提供するとともに、厚生労働省が「自走的学習を支えるインフラ」を整備する役割分担を確立する。本研究の成果は、教育と政策をつなぐことで、持続可能な年金制度の実現に向けた新たな方向性を示すものである。

### 6章 結論

本研究は、年金リテラシー不足という課題に対し、教育による解決の可能性を示した。持続可能な年金制度の構築には国民の理解と参加が不可欠であり、そのためには若年期からの教育介入が重要である。本研究が提示した自走的学習モデルは、生徒が生涯にわたって自ら学び、適切な判断を行う市民へと成長する基盤を提供する。本研究が、持続可能な年金制度を支える市民の育成、ひいては建設的な政策議論の促進に寄与することを期待する。

(参考文献)

- ・佐々木一郎. (2017) 「金融リテラシーと金融クイズ」. 『生命保険論集第201号 p. 111-132』
- ・家森信善. (2015) 「中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について－教員の意識調査に基づいて－」. 『保険学雑誌第630号』
- ・暮石 渉. (2016) 「国民年金の未加入・未納と社会的つながり (特集 所得保障と2025年: ここ四半世紀の社会・経済の変化と少子高齢化の影響の考察)」. 『社会保障研究 1(2) 308-322』.
- ・Calcagno, R., & Monticone, C. (2015). "Financial literacy and the demand for financial advice". *Journal of Banking & Finance*, 50, 363-380.
- ・Bernheim, B. D., Garrett, D. M., & Maki, D. M. (2001) "Education and saving::The long-term effects of high school financial curriculum mandates". *Journal of Public Economics*, 80(3), 435–465.
- ・Lusardi, A., & Mitchell, O. S. (2011). "Financial literacy and retirement planning in the United States". *Journal of Pension Economics & Finance*, 10(4), 509-525.
- ・Hyun Chul Cho. (2011.3) “내외적 학습동기, 자기결정성, 목표지향, 자기지각, 지능관 및 자기조절학습전략 요인들의 학습태도, 학습행동 및 학업성취에 대한 효과”. [The effects of academic motivation, self-determination, goal orientation, self-perception, implicit theory of intelligence and self-regulated learning strategies on learning attitude, behavior and outcomes]. *The Korean Society Of Educational Psycholog Vol.25 No.1 33 - 60 (28page)*.